浜田市行財政改革実施計画 (経営改革プラン)

> 平成 23 年 3 月 浜 田 市

目 次

I	計画	『の趣旨、推進期間等 ····································
Π	改革	5の具体的なテーマ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
1	行政改	(革の部
-	1 市.	民協働、業務外部化の推進 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	(1)	市民、住民自治組織等との連携強化
	(2)	市民が積極的、自主的に市政に参加できる仕組みの構築、充実
	(3)	業務外部化の推進
9	2 組	織経営の視点からの機能的で効率的な市役所改革 ········· P 7
	(1)	職員の能力開発、組織マネジメント改革
	(2)	成果志向型の行政経営(行政評価)の推進
	(3)	内部統制の強化、公会計改革の推進
	(4)	機能的で効率的な組織・機構改革
ļ	財政改	文革の部
6	3 総	人件費の抑制 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	(1)	適正な定員管理の推進
	(2)	給与の適正化
	(3)	福利厚生事業の見直し
	(4)	総人件費の抑制
4	4 施	設運営や事務事業の見直し ·····・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	(1)	公共施設のあり方見直し(民営化、統廃合等)
	(2)	事務事業の見直し、補助金の適正化
Ę	5 普	通建設事業の選択と集中(公債費負担の縮減) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	(1)	中期財政計画に基づく事業実施
	(2)	自治体健全化法への対応
(6 連	結対象の運営効率化 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	(1)	公営事業会計
	(2)	第三セクター等
	(3)	一部事務組合
,	7 自	主財源の確保 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	(1)	受益と負担の明確化(使用料・手数料の見直し)
	(2)	市有財産(動産・不動産)の有効活用
	(3)	市税収入の確保

Ⅰ 計画の趣旨、推進期間等

1 趣旨

この行財政改革実施計画(以下「実施計画」という。)は、平成 22 年 11 月に策定した「浜田市行財政改革大綱」に掲げる「改革の具体的テーマ」の実現に向けた計画書として作成しています。

各項目に具体的な進捗指標・金額効果等を挙げ、担当課・実施年度を明確にします。 また、出来る限り定量的な数値目標が設定できるよう努めます。

2 推進期間

実施計画の計画期間は、大綱と同じく平成23年度から平成27年度までの5年間とします。

3 進捗管理·公表

この実施計画に掲げた各項目については、市民各層からの委員によって構成される「浜田市行財政改革推進委員会」に定期的に報告し、同委員会からの意見を改革の推進に活かします。

また、市広報誌や市ホームページ等により公表し、広く市民から意見を聴取します。

4 実施計画の見直し

この実施計画は、社会経済状況の変化等に応じて見直すこととします。 実施項目・内容・進捗指標等についても、毎年度点検を行う中で、随時見直します。

5 実施計画の表記

進捗指標等の表記に係る基本的な考え方は以下のとおりです。 項目ごとの実態に応じた最適な標記を行います。

調査/研究	他市の状況や動向を収集し、調べて内容を明らかにする。
検討	調査研究の結果を基に実施方法、内容、時期等を具体的に考える。
決定	調査研究や検討の結果に基づき、導入又は実施方針を定める。
試行	制度の実施、運用に向けて、試みに行う。
実施/導入	具体的に執り行う。新しい制度等を取り入れる。
充実/推進	積極的に行動して物事を進行させる。
継続(→)	以前から行っている制度等を続けて行う。
見直し	これまでの制度等が適正かどうかを検討し、改める。

Ⅱ 改革の具体的なテーマ

行政改革の部

1 市民協働、業務外部化の推進

(1) 市民、住民自治組織等との連携強化

限られた行政資源の中で、行政の質を高めるためには、行政だけで考えるのではなく、市民と協働し、 行政経営を行う必要があります。そのために、市民、住民自治組織や各種団体等との連携強化を進めま す。

項目	自治基本条例の制	制定	地域政策	課				111
内容	平成 26 年度を目途	に自治基	本条例の	制定を目打	旨す。			
	進捗指標 H22 H23 H24 H25 H26 H27							備考
	条例の制定	未策定	調査	検討	\rightarrow	制定		

項目	市民、地域との連携強化(地区まちづくり推進委員会の設立推進)地域政策課 112										
内容	公民館単位を基本に地域の実情に応じた範囲での地区まちづくり推進委員会の設立を促す。 また、行政情報の住民への提供及び地域住民の行政に対する意見や要望等の把握を行い、行政 職員として地域とのパイプ役を果たす。										
	進捗指標	H22	H23	H24	H25	H26	H27	備考			
委員	会設置数(累計)	14	21	22	24	26	28				
職員地域担当(委員会設置支援) - 推進 → →						\rightarrow	\rightarrow				
地域協	品への情報提供(回)	28	28	28	28	28	28				

項目	島根県立大学との	り連携	地域政	策課	113			
内容	公立大学法人島根県 人材交流を促進する	島根県立大学との						
	進捗指標	H22	H23	H24	H25	H26	H27	備考
県大と	の連携事業数(件)	2	2	2	2	2	2	
大学院	完への職員派遣(人)	1	1	1	1	1	1	
行政体	ҍ験実習生受入(人)	16	20	20	20	20	20	
市民交	を流促進事業数(件)	10	10	10	10	10	10	

項目	リハビリテーションカ	レッジ島根	艮との連携	地域医療	對策課、	三隅福祉詞	果	114			
内容		将来の理学療法士等専門職の育成と地域経済の衰退を防ぐため、入学金助成、奨学金返還免除助成、経営改善資金の無利子貸付を行うなど、学校と浜田市が一体となって安定した学生確保に取り組む。									
	進捗指標	H22	H23	H24	H25	H26	H27	備考			
学生	上確保に向けた支援	実施	推進	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow				
	RCS学生数	175	170	198	254	300	320				

(2) 市民が積極的、自主的に市政に参加できる仕組みの構築、充実

積極的な情報公開を進め市政の透明性を向上させるとともに、市民の意見を反映し、市民が積極的かつ自主的に市政に参加できる仕組みを構築し、充実します。

項目	広報事業の充実		121						
内容	現状の情報発信は広報紙が主体となっているが、適切な広報媒体(広報紙・ホームページ・CATV) による効果的な情報発信を行い、広報事業全体の更なる充実・連携を図る。								
	進捗指標	H22	H23	H24	H25	H26	H27	備考	
HP 7	アクセス数(件/月)	_	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000		
カ [*] イト [*]	ライン・マニュアル整備	策定	更新	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow		
広報紙	·HP·CATVの連携	推進	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow		

項目	意見公募制度の打	122								
内容	意見公募制度(パブリックコメント制度:平成 20 年 12 月導入)の対象となる政策等について、当該制度が適正かつ適切に運用されるよう庁内周知を図る。また、引き続き実施状況を把握し、より活用しやすい制度となるよう必要に応じて制度の検証、見直しを行う。									
	進捗指標	H22	H23	H24	H25	H26	H27	備考		
パブコメ	パブコメ実施件数 5 件 推進 → → → H22 [£]									
パブコメ	×応募件数	11 件	推進	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow	H22年12月時点		

項目	窓口サービスの身	窓口サービスの見直し総合窓口課									
内容		証明書等の行政窓口については、住民の利便性向上と行政効率化の観点から連絡係の廃止、公民館 との連携を進めてきた。引き続き公民館業務との連携強化をはかり行政窓口の増加を図る。									
	進捗指標 H22 H23 H24 H25 H26 H27 備考										
行政窓											

項目	IT活用による第	業務改善	の推進	広報	青報課			124			
内容	 ○庁内の各種業務システムについて、クラウド化を積極的に推進しトータルコストの削減を図る。 ○庁内データベース(グループウェア)の更新により内部情報の共有を促進し、業務効率及び住民サービスの向上を図る。 ○統合型 GIS システムの活用を推進するとともに、市民が利用できる外部利用 GIS の導入を検討する。 										
	進捗指標	H22	H23	H24	H25	H26	H27	備考			
クラウド	進捗指標 『化の推進	H22 2 システム	H23 推進	H24 →	H25 →	H26 →	H27 →	備考			
								備考			
クラウド	・化の推進		推進	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow	人事給与システム			

【クラウド化】 情報管理の機器を保有せず、インターネット経由でサービス提供を受ける仕組み

【グループウェア】 庁内の情報共有やコミュニケーション効率化のため、庁内ネットワークを活用して、グループ作業 を支援するソフトウェアの総称

項目	行政手続オンライ	125							
内容	電子申請や地方税 利用者の利便性のI								
	進捗指標 H22 H23 H24 H25 H26 H27								
電子化	手続き利用件数(件)	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow	H21 2,355件			

項目	公募委員の推進、	審議会等			・人権同和	教育啓発	センター	126			
内容	①②③市政への市民参画率を高めるため、審議会等委員の公募を推進する。併せて、多選、重複など審議会体制のあり方を研究する。 ④「浜田市男女共同参画推進計画」に基づいて、各種審議会等への女性参画率の向上を図る。										
	進捗指標	H22	H23	H24	H25	H26	H27	備考			
①調査	報告	-	調査	報告	方針決定						
②公募	導入審議会等数	4 審議会	拡充	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow				
③公募	委員数(人)	10 人	拡充	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow				
④女性	参画率(%)	24.3%	推進	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow	35.0%				

項目	議会の情報公開の促進 議会事務局							127
内容	公平・公正・透明な議会運営や開かれた議会づくりを推進し、情報の提供と共有化を図りながら議会への市民の積極的な参加を求めるため、議会基本条例の制定や広報広聴の充実を図る。							
進捗指標 H2			H23	H24	H25	H26	H27	備考
議会	基本条例の制定	調査	策定	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow	
広報広聴の充実		実施	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow	

(3) 業務外部化の推進

住民自治の視点から、地域の課題を効果的・効率的に解決する分権型社会への転換を行うために、公 共サービスの担い手としての「民」と「官」の役割分担を明確にし、「民間でできることは、民間で」 の原則に従い、市民と行政の強力なパートナーシップの下、積極的に民間委託等の業務の外部化を推進 します。

項目	学校給食施設の総		131						
内容	合併協議に基づく給食費の統一、市民負担の公平性確保、全市一体的な教育の推進に向けて、 学校給食センターを浜田と金城の2施設に集約するとともに、三隅の単独校を廃止する。 (金城センターから金城地区、旭自治区の学校へ配食、浜田センターから浜田自治区、弥栄自 治区、三隅自治区の学校へ配食する。)								
	進捗指標	H22	H23	H24	H25	H26	H27	備考	
	施設統合			統合	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow		
統	合効果(千円)			44,947	44,947	44,947	44,947	計 179,788	

項目	幼保一体化の検討	132						
内容	国における幼保一体化の検討状況、法案化等の動向に留意しながら、こども園など市内における幼保一体化について検討を行う。							
	進捗指標	H22	H23	H24	H25	H26	H27	備考
	制度研究	-	研究	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow	
1	公立幼稚園数	4	4	4	4	3	3	
1	公立保育所数	1	0	0	0	0	0	

項目	小中学校・幼稚園	小中学校・幼稚園用務員の嘱託化 教育総務課								
内容		現業職員については、退職不補充の方針に基づき正規職員数が減少するため、学校等用務員は、 現業職場全体の配置の中で、正規職員が配置できなくなった時点から嘱託化を進めていく。								
	進捗指標	H22	H23	H24	H25	H26	H27	備考		
正规	規用務員数(人)	35	35	34	31	27	25			
嘱	託用務員数(人)	7	7	8	6	9	9			
嘱託用務員の割合(%)		16.7	16.7	19.0	16.2	25.0	26.5			

項目	公募による指定管	管理者制	度の推進	総和	务管理課	、担当課		134
内容	新規及び協定更新施設の指定管理者選定方法は公募方式を原則とし、施設維持管理、施設運営、 状、その他考慮すべき点を総合的に検討し、決定する。							
	進捗指標	H22	H23	H24	H25	H26	H27	備考
指定	管理導入施設数	75	推進	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow	
う	 ち公募施設数	13	推進	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow	

項目	多様な外部化手法	多様な外部化手法の検討総合調整室								
内容	・新たな官民の役割分担についての指針を策定する。・国県、先進地等の動向を踏まえ新たな外部化手法について、調査研究を進める。									
	進捗指標	H22	H23	H24	H25	H26	H27	備考		
	指針策定 調査 策定									
	調査研究	研究	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow			

2 組織経営の視点からの機能的で効率的な市役所改革

(1) 職員の能力開発、組織マネジメント改革

市民の価値観や生活の多様化等による行政課題の複雑化、高度化、多様化により、過去の経験則による行政運営から脱却した創造的、効率的な行政経営が求められています。

職員一人ひとりが行政のプロフェッショナルとして自立し、自らがまちづくりを担っていくことができるよう、職員の能力開発、人事考課制度(人材の育成・確保を図り、能力・実績がより処遇に反映される取組み)を推進し、市役所の組織風土を改革し、組織全体の力を向上させ、信頼される地方公共団体を目指します。改革の推進には、職員の心身の健康が不可欠です。明るく健全な職場づくりを推進し、職員の意欲を引き出し、人を活かせる職場環境を整備します。

また、自律的に対応可能な体制を整え、組織マネジメントの改革を推進します。

項目	職員研修の充実	肝修の充実 人事課							
内容	人材育成基本方針に基づき、年度ごとに研修実施計画を策定・実施し、職員研修の充実を								
	進捗指標	H22	H23	H24	H25	H26	H27	備考	
	受講者数(人)		充実	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow		
			/ - / -						

項目	人事考課制度の導	算入によ	る人材育	「成と処況	遇反映	人事課	Į	212
内容	人材の育成・確保を図り、能力・実績を重視した人事管理を行うために、その基礎となる人事考課制度の構築・導入に取り組む。この制度を有効活用するため処遇に反映させる。							
	進捗指標	H22	H23	H24	H25	H26	H27	備考
朱	 度導入状況	管理職 導入	管理職 処遇反映	全職員 試行	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow	

項目	フロンティアプロ	⊒ 21	舌用	総合調虫	室			213
内容	・行財政改革に興味関心のある若手職員を庁内公募し、政策提言及び先進地活動を実施する。							事例等の調査研究
	進捗指標	H22	H23	H24	H25	H26	H27	備考
	活動状況	活動	公募	\rightarrow	公募	\rightarrow	公募	
	提案件数	2	2 件	程度	2 件	程度	\rightarrow	

項目	庁内改善運動の打	庁内改善運動の推進総合調整室						
内容	・改善に取り組む組織風土の醸成をはかるため業務改善運動「M-1グラン							プリ」を実施する。
	進捗指標	H22	H23	H24	H25	H26	H27	備考
	改善件数	58 件	推進	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow	

項目	会議のあり方見画	会議のあり方見直し総合調整室							
内容	・「会議運営コスト	とに向けた	こ取組みを進める。						
	進捗指標 H22 H23 H24 H25 H26 H27						備考		
調査研究		-	調査	見直し					

項目	地球温暖化、省二	地球温暖化、省エネ意識の醸成 くらしと環境課								
内容	省エネ法に規定する「特定事業所」に指定(平成 22 年 10 月)されたことに伴い、同法に基づき策定する「中長期計画書」、「定期報告書」、「管理標準」によるエネルギー削減に向けた取組みについて、エコオフィス推進隊(庁内推進組織)を中心に全職員協力のもと全庁的に推進する。									
進捗指標 H22 H23 H24 H25 H26 H27 備考						備考				
エネル	ノギー使用量削減率	$\triangle 1\%$	$\triangle 2\%$	$\triangle 3\%$	$\triangle 4\%$	$\triangle 5\%$	$\triangle 6\%$	基準年 H21 年度		

(2) 成果志向型の行政経営(行政評価)の推進

行政評価を推進し、施策や事業を「市民にとっての効果は何か」、「当初期待したとおりの成果はあがっているか」という成果志向型の行政経営の視点から客観的に評価・検証を行い、効果的・効率的な費用対効果の高い市政、市民に分かりやすい市政を実現します。

項目	行政評価制度の打	進	総合調整	室				221		
内容	施策や事業の費用対効果を客観的に評価・検証するため行政評価を推進する。 特に平成23年度から平成25年度については、平成22年度から継続して「施設運営の見直し」 をテーマとした行政評価に取り組む。 また、市民意見を事業見直しに反映させるため、引き続き外部評価を実施する。									
進捗指標 H22 H23 H24 H25					H26	H27	備考			
一次(内部)評価件数 313 0 0 推進 →										
二次	(外部)評価件数	32	100	100	81	推進	\rightarrow			

項目	政策体系と予算、評価制度の連動			地域政策	課、財政	課、総合調	周整室	222
内容	総合振興計画後期基本計画の進捗管理と行政評価を総合的に行うシステム構築を検討する							
	進捗指標	H22	H23	H24	H25	H26	H27	備考
	調査研究	-	研究· 検討	決定				

(3) 内部統制の強化、公会計改革の推進

法令遵守はもとより、業務の効率化、公会計改革の推進、監査機能の充実を進め、組織の内部統制を 強化します。

項目	財務書類の分析、	財政運	営への活	用 月	材政課			231	
内容	平成 20 年度決算から地方公共団体の資産・債務の管理等を適切に行うため、企業会計の考え方を活用した財務書類 (4表、連結ベース) を作成・分析し、公表する。 ※財務書類 (4表):「貸借対照表」「行政コスト計算書」「資金収支計算書」「純資産変動計算書」								
	進捗指標 H22 H23 H24 H25 H26 H27 備考								
財務諸	表の作成・公表	公表	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow		

項目	公監査改革の推議	進(監査	機能の強	化)	监查委員	事務局		232	
内容	財政健全化法施行による「健全化判断比率等」の導入、公会計改革(新地方公会計制度)の 推進による「連結財務書類4表」の導入、不適正な会計処理等に対する「内部統制」の強化に 対応し、監査機能の更なる強化を図るため、「公監査改革」を推進する。								
	進捗指標 H22 H23 H24 H25 H26 H27 備考							備考	
公監査	改革の推進	見直し	実施	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow		
監査項目と実施件数		58	60	65	65	65	65		

(4)機能的で効率的な組織・機構改革

平成27年度以降の「大量退職」に備え、より機能的で効率的な職員配置が行えるよう、組織・機構の再編を検討・推進します。

項目	機構改革 総合	合調整室	、人事課	E K				241			
内容		新たな行政課題や高度化する住民ニーズに対応し、一層の住民サービスの向上を図るため効率的で 幾能的な組織・機構の確立を進めていく。									
	進捗指標	H22	H23	H24	H25	H26	H27	備考			
,	支所 3 部門化	見直し	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow	完全実施	H29 効率的で			
	業務一元化	見直し	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow	完全実施	機能的な機構の			
	部数	10	見直し	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow	構築			
	課数	67	見直し	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow				
計画	参考 定員適正化 画に基づく職員数 職を除く一般職員)	630	見直し	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow	H29 549 人			

項目	業務の質・量に応	242							
内容	本庁、支所の業務一元化調査を行い、全庁の定員モデルを作成し、業務の質・量に応じた適正な人員配置を図る。なお、事務量調査と適正な人員配置の検討は、「平成29年度までに普通会計職員を517人以下」とする合併時の方針を踏まえたものとする。また、人事ヒアリング及び自己申告書制度を活用するとともに、職員個々の能力・資質に基づいた適材適所の職員配置に努める。								
	進捗指標	H22	H23	H24	H25	H26	H27	備考	
1人当た	1 人当たり平均時間外勤務(年間) 60 時間 → → → → → →								
1人当た	り平均年休取得日(年間)	10 日	11 日	12 目	13 目	14 日	15 目		
月 30 時間	間超勤務のベ月数	310 月	298 月	286 月	274 月	262 月	256 月		

項目	入札業務の一元管	入札業務の一元管理を制課							
内容	事務の簡素化・効率化のため、関係法令等入札制度に精通した専任の職員で入札執行すること が望ましいことに加え、自治区ごとで若干差のある一連の入札事務を統一化するため、現在本 庁及び各支所で実施している入札業務を本庁に一元化する。								
	進捗指標	H22	H23	H24	H25	H26	H27	備考	
_	一元管理の実施		\rightarrow	実施					

財政改革の部

3 総人件費の抑制

(1) 適正な定員管理の推進

市町村合併に伴う効果を最大限に発揮できるよう平成 19 年度に策定した「浜田市定員適正化計画」に基づき、欠員不補充、勧奨退職の積極的な推進によって職員数を削減します。

項目	定員適正化計画の	定員適正化計画の管理・推進 人事課								
内容	事務事業量調査・定員管理診断報告書及び定員適正化計画に基づき、職員の配置を行う。									
	進捗指標	H22	H23	H24	H25	H26	H27	備考		
職員数	(消防除く)	630	623	616	606	596	585	H29.4.1 = 549		
	うち一般行政職	556	549	544	537	528	519			
	うち技能労務職	61	61	59	56	55	53			
退職者	数(予定)	11	9	13	15	16	24			
新規採	用(予定)	6	4	2	3	5	5			
臨時職	員数 (のべ月数)							結果のみ		
嘱託職	員数(のべ月数)		_		_			結果のみ		

(2) 給与の適正化

給与制度について、地域民間給与のより適切な反映、年功序列的な給与上昇の抑制、事務の効率化による時間外勤務の抑制、諸手当の見直しなどにより、総人件費が抑制されるような給与制度の運用、給与水準の適正化を推進します。

項目	職員給与制度(討	職員給与制度(諸手当を含む)の見直し 人事課									
内容	国の人事院勧告及び島根県人事委員会勧告を踏まえ、給与制度の見直しについて検討する。										
	進捗指標 H22 H23 H24 H25 H26 H27 備考										
ラスノ	v゚イレス指数(一般)	97.2	抑制	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow	H21_96. 4			
ラスノ	v゚イレス指数(技労)	115.4	抑制	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow	H21_114. 0			
通	勤手当の見直し	検討	現況確認	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow				
通勤手	当見直し効果(千円)		24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	計 120,000			
4級主	任主事 役職加算率	7.5%	5%	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow				
加算.	見直し効果(千円)	=	2,070	2,070	2,070	2,070	2,070	計 10,350			

項目	時間外勤務の抑制	時間外勤務の抑制 人事課								
内容		限られた人員の中で効率的な業務遂行を行うことにより時間外勤務時間の抑制に努め、働きや すい職場環境を目指す。								
	進捗指標 H22 H23 H24 H25 H26 H27									
時間外	勤務 目標時間	40,000	抑制	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow	H21 39, 197 時間		
	目標手当額	100,000	抑制	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow	H21 99,686 千円		
1人当たり	リ平均時間外勤務(年間)	60 時間	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow	H21 58.5 時間		

項目	特別職等の報酬!	特別職等の報酬見直し 人事課								
内容	特別職等の報酬の見直しについては、必要に応じて特別職報酬等審議会を開催し、諮問を受ける。また、手当等については一般職の改定にあわせ、見直す。 常勤の特別職等・・・市長、副市長、自治区長、教育長									
	進捗指標	H22	H23	H24	H25	H26	H27	備考		
	取組計画 調査 検討 調査 検討 調査 検討									
常勤の	の特別職等人件費	93, 000	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow			

(3) 福利厚生事業の見直し

給与・定員管理等の積極的な情報公開を継続するとともに、職員福利厚生事業についても、住民の理会が得られるものとなるよう点検・見直しを進め、その実施状況等を市民に公表します。

項目	福利厚生事業の見		331						
内容	浜田市職員互助会への交付金を縮減する。また、職員研修や相談窓口の開設などメンタルヘル ス対策の強化充実を図る。								
	進捗指標 H22 H23 H24 H25 H26 H27								
互助	か会交付金上限 0.2% → 0.15% → → →								
見ī	見直し効果(千円) - 210 1,458 1,836 1,731 1,500						計 6,735		
病気休	病気休職者のべ休職月数 減少 → → → → -						\rightarrow	H21 87 人月	

(4)総人件費の抑制

項目	総人件費の抑制	総人件費の抑制 人事課・財政課							
内容	欠員不補充、勧奨退職の推進による職員削減及び給与制度・水準の見直し、各種手当の見直しを図り総人件費を抑制する。								
	進捗指標	H22	H23	H24	H25	H26	H27	備考	
総人件	費	5,989	5,890	5,880	5,834	5,773	5,690	H22中期財政計画 単位:百万円	

【総人件費】職員、議員及び審議会委員などに対する勤労の対価や報酬、社会保険料等の経費。

「321職員給与制度の見直し(諸手当を含む)」や「331福利厚生事業の見直し」もここに反映される。

4 施設運営や事務事業の見直し

施設運営や事務事業などの見直しについては、平成 20 年度に「浜田市物件費等 55 億円財源計画」を策定し、物件費・補助費等の削減に取り組んでいます。

引き続き、施設運営や事務事業の見直しに取り組みます。特に、保有資産の約9割を占める公共資産のあり方について、統合・廃止を含めた徹底した見直しを行い、長期にわたり持続可能な財政基盤の確立を図ります。

(1) 公共施設のあり方見直し(民営化、統廃合等)

項目	児童館の廃止(3	児童館の廃止(三保、井野) 子育て支援課、三隅福祉課								
内容	急速な少子化の進行など子どもを取り巻く環境が大きく変化する中、児童館のあり方を見直す。									
	進捗指標 H22 H23 H24 H25 H26 H27 備考									
Ξ	保児童館廃止	-	廃止	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow			
	効果額(千円)	-	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	計 10,000		
井	-野児童館廃止	-	-	廃止	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow			
3	効果額(千円)	-	-	1,700	1,700	1,700	1,700	計 6,800		

項目	公園管理の見直し	公園管理の見直し維持管理課								
内容	持管理課に公園係を	将来的に市全域の公園管理のあり方を見直し、統一した管理を行っていくため、平成 22 年度に維持管理課に公園係を新設した。今後、公園管理部署の一元化・均一化を図りながら、維持管理費の見直しを行なう中で、毎年 $1\sim2\%$ 、 5 年後には平成 22 年度との比較で 5% 程度の削減を目指す。								
	進捗指標	H22	H23	H24	H25	H26	H27	備考		
公園	維持管理費(千円)	74,217	73,171	72,737	71,997	71,257	70,517			
見直し効果(千円)		0	1,046	1,480	2,220	2,960	3,700	計 11,406 千円		

項目	小学校の統合	小学校の統合教育総務課								
内容	子どもたちにとって 進める。	子どもたちにとってより良い教育環境を整えるため、学校統合計画に基づき、小学校の統合を 進める。								
	進捗指標	H22	H23	H24	H25	H26	H27	備考		
	児童数(人)	2,859	2,907	2,909	2,892	2,853	2,847	平成 23 年以降は推計		
,	小学校数(校)	25	25	25	19	19	17			
絣	合効果(千円)			_	17,732	17,732	26,514	計 61,978 千円		

項目	資料館の運営方法	414								
内容	効率的な運営形態と	効率的な運営形態とするため平成 23 年度から三隅資料館の運営方法を見直す。								
	進捗指標	H22	H23	H24	H25	H26	H27	備考		
三四	隅資料館の運営	ı	見直し	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow			
見ī	直し効果(千円)	1	500	547	547	547	547			

項目	火葬場運営のあり	丿方検討	< 5	しと環境	竟課、弥	栄市民福	祉課	415	
内容	現在、4箇所ある火葬場について、統廃合及び新規建設等の方針を検討する。 また、弥栄支所所有の霊柩車を平成26年度中に廃止する。								
	進捗指標	H22	H23	H24	H25	H26	H27	備考	
火葬場	易のあり方(箇所数)	4	検討	方針決定	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow		
弥	栄霊柩車廃止	_	_	_	_	廃止	\rightarrow		
金	額効果(千円)		_	_	_	396	212		

(2) 事務事業の見直し、補助金の適正化

項目	行政連絡員報酬の	行政連絡員報酬の統一安全安心推進課								
内容	合併協議に基づき、	合併協議に基づき、旧5市町村でばらつきのある報酬を統一する。								
	進捗指標	H22	H23	H24	H25	H26	H27	備考		
報酬統一 - 統一				\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow			
金	額効果(千円)		10,236	10,236	10,236	10,236	10,236			

項目	庁内ネットワーク	広報情	報課	422					
内容		庁舎間で利用しているネットワーク回線を NTT ビジネスイーサ網から、市内全域に整備が完了した CATV 網に切り替えることで経費の縮減を図る。							
	進捗指標	H22	H23	H24	H25	H26	H27	備考	
	進捗指標 回線見直し	H22 見直し	H23 →	H24 →	H25 →	H26 →	H27 →	備考	

項目	派遣地域教育コーディネーター負担金の削減 生涯学習課							423	
内容		平成 22 年までは学校支援地域本部事業の受託期間中であることから 3 名体制として事業推進する とともに社会教育を推進する。平成 24 年度から 2 名体制とし、平成 25 年度以降 1 名体制とする。							
	進捗指標	H22	H23	H24	H25	H26	H27	備考	
]	ディネーター数(人)	3 人	\rightarrow	2 人	1人	\rightarrow	\rightarrow		
見直し効果(千円)		_	0	4,165	8,330	8,330	8,330	計 29,155	

項目	社会福祉協議会即	社会福祉協議会助成事業 地域福祉課									
内容	平成 19 年度行政評	平成 19 年度行政評価に基づき、助成額の減額を検討する。									
	進捗指標	H22	H23	H24	H25	H26	H27	備考			
肖	削減率(対H19) △11% △12% △12% △12% △12% △12% △12%										
見	直し効果(千円)	-	1,271	1,271	1,271	1,271	1,271	計 6,355			

項目	土地改良区助成署	土地改良区助成事業農林課、弥栄産業課								
内容	現在、浜田市土地改この組織体制等のあ									
	進捗指標 H22 H23 H24 H25 H26 H27						備考			
組織	織体制の見直し	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow	見直し					
見	直し効果(千円)		_	_	7,473	7,473	7,473			

項目	観光協会助成事業	観光協会助成事業の観光振興課							
内容	浜田市観光協会の自	浜田市観光協会の自立を支援し、市の補助金の削減を目指す。							
	進捗指標	H22	H23	H24	H25	H26	H27	備考	
	見直し 見直し → → → → → →								
見ī	直し効果(千円)	_	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600	計 13,000	

項目	浜田港振興会負担金産業政策課						427	
内容	既存事業の内、航路利用者への補助金制度、アドバイザー設置事業について見 担額を縮小する。						見直しを行い、負	
	進捗指標 H22		H23	H24	H25	H26	H27	備考
	見直し	見直し	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow	
見	直し効果(千円)	_	3,506	3,506	3,506	3,506	3,506	計 17,530

項目	各種事務事業の見	総合	調整室	・財政課	428			
内容	行財政改革実施計画 77 項目については		、効果額が小額な					
	進捗指標	H23	H24	H25	H26	H27	備考	
累積.	累積見直し効果(千円)		38,665	47,067	66,273	76,462	62,322	計 290,789 千円

5 普通建設事業の選択と集中(公債費負担の縮減)

当市では、市民一人あたりの地方債残高が約80万円(普通会計、平成21年度決算)、実質公債費比率20.1%(平成21年度決算)であり、類似団体と比較しても高い数値となるなど、過年度の公共事業による負担が顕在化しています。

一方で、老朽化する施設の維持更新費用や学校耐震化など喫緊の行政需要に対応する必要に迫られています。

人口、とりわけ税負担の中核となる労働人口が減少していく中で、中長期的視野に立った計画的な財政運営を進めるために、「浜田市中期財政計画」と整合性を図りながら、積極的な繰上償還による公債費負担の縮減を図るとともに、公共事業の重要性、緊急性などを考慮し、「選択と集中」による事業推進を行います。

(1) 中期財政計画に基づく事業実施

項目	中期財政計画に基	中期財政計画に基づく事業実施 財政課								
内容		合併効果や行財政改革効果を盛り込んだ中期財政計画に基づいた計画的な予算編成を行うことで、構造的収支不足の解消と、持続可能な財政体質への転換を図る。								
	進捗指標	H22	H23	H24	H25	H26	H27	備考		
中期	財政計画の策定	12 月	12 月	12 月	12 月	12 月				
予算	算規模(百万円)	38,555	36,491	36,387	35,531	36,698	34,023			

512

(2) 自治体健全化法への対応

項目 自治体健全化法への対応 財政課

			******	<u> </u>				0.		
内容	平成 19 年 6 月に成立した『地方公共団体の財政の健全化に関する法律』において、地方公共団体は、毎年度、「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の 4 つの健全化判断比率と公営企業毎に算定される「資金不足比率」を監査委員の審査に付した上で、議会に報告し、公表することが義務付けられた。 実質公債費比率については、平成 18 年度決算の 25.0%から数値は低下しているが、高い水準にあるので、短期的には地方債の繰上償還を行うとともに長期的には投資的経費の縮減による地方債発行の抑制により、数値の低減を見込む。									
	進捗指標	H22	H23	H24	H25	H26	H27	備考		
繰上償	還額(百万円)	1,217	122	366				含む特別会計		
実質赤	字比率	_	_	_	_	_	_	健全<12.51		
連結実	質赤字比率	_	_	_	_	_	_	健全<17.51		
実質公	債費比率(3か年平均)	17.3	16.0	15.0	14.7	14.1	13.8	健全<25.0		
将来負担比率		155.8	155.8	155.8	155.8	155.8	155.8	健全<350		
資金不	足比率	_	_	_	_	_	=	健全<20.0		

6 連結対象の運営効率化(公営事業会計、第三セクター、一部事務組合等)

財政健全化法の施行など社会情勢が大きく変化する中、連結対象となる公営事業会計における効率的な財政運営が求められます。

引き続き、市からの人的・経済的な関わり方、経営状況を点検し、市民へ公表していくことで経営の 健全化を促進します。

(1) 公営事業会計

項目	水道事業の経営	建全化	水道部、	三隅産業	業課			611		
内容	簡易水道他の監視 また、工業用水道事	水道事業における遊休資産等の有効活用を図り、経営健全化を推進する。 簡易水道他の監視業務について、統合監視設備を導入し、業務効率化を図る。 また、工業用水道事業の減債積立金を施設建設費用として借入れた企業債の償還財源へ充当することにより工業用水道事業会計への繰出金(出資金)を縮減する。								
	進捗指標	H22	H23	H24	H25	H26	H27	備考		
水道	事業収益(百万円)	912	901	891	950	870	860	上水道ビジョン、税抜		
水道	事業費用(百万円)	889	883	875	877	874	869	上水道ビジョン、税抜		
簡易水	簡易水道他統合監視の推進		導入	導入	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow			
工水繰出金縮減額(千円)		_	△350	8,961	10,019	10,045	10,071	計 38,746		

項目	上水道、下水道(の業務統	合 T	水道課				612
内容		・本庁、支所の業務を統一し効率を図る。 ・平成 24 年度内を目標に水道部と組織統合し、適正な人員配置に努める。						
	進捗指標 H22 H23 H24 H25 H26 H27					H27	備考	
	業務統合		\rightarrow	統合				

項目	下水道事業		613								
内容	・本庁支所と	・啓発活動を行い水洗化(接続)率【目標 7割】の向上に努める。 ・本庁支所との業務統一、水道部との組織統合により、適正な人員配置に努める。 ・維持管理費等経費の抑制に努める。									
進	捗指標	H22	H23	H24	H25	H26	H27	備考			
水洗化	水洗化(接続)率 67% → → 70%										
下水道会計: 基準外繰入(千円)		186,142	206,625	204,101	210,137	201,835	229,776	公共、農集、漁 集の合計額			

(2) 第三セクター等

第三セクター等については、平成 19 年 11 月に策定した「地方公社等に関する指針」及び国の「地方公共団体における行財政改革の更なる推進のための指針」等に基づき、経営改善に向けた取り組みを更に進めます。また、市からの出資状況等に応じ、その経営状況はもとより職員数及び職員の給与等についても、市民に公表し透明性を図るよう要請します。

項目	外郭団体及び第三	セクター	の経営状	況等点検	総合調	整室、担	当課	621
内容	・行政改革推進法第57条に基づき、出資比率25%以上の法人に対し、経営状況はもとより雇員給与、役員体制等の情報公開を要請し、点検を進める。 ・第三セクター、外郭団体の役員について、市出身者が占める割合を抑制するよう取り組む。							
進捗指標 H22			H23	H24	H25	H26	H27	備考
情報公開の要請		実施	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow		
市出身役員/役員総数 51/29		51/299	抑制	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow	対象 21 法人

項目	経営改善計画の制	青実な履	行(財)	やさか抜	長興公社	弥栄産	業課	622	
内容	経営改善計画を着実に履行できるよう運営を行う。 【資本金】55,000 千円 【浜田市出資比率】100% 【指定管理施設】ふるさと体験村								
	進捗指標	H22	H23	H24	H25	H26	H27	備考	
	売上(千円)	42,625	43,554	44,486	45,422	45,822			
当	期利益(千円)	2,536	2,009	2,151	2,440	2,519			
市	支出金(千円)	26,161	25,622	25,622	25,622	25,622		指定管理料等	
資産合計(千円)		55,848	58,437	61,006	63,637	66,219			
純資産合計(千円)		52,977	54,987	57,137	59,577	62,096			

項目	経営の抜本	的な見直	し(株):	かなぎ 🕏	金城産業調	果		623				
内容	23,000 千円-	経営改善計画 (H18.~H23) を着実に履行できるよう運営を行う。H21 指定管理料の見直し 23,000 千円→20,000 千円【資本金】450,000 千円 【浜田市出資比率】60.94% 【指定管理施設】かなぎウェスタンライディングパーク										
進	捗指標	H22	H23	H24	H25	H26	H27	備考				
売	上 (千円)	60,900	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000					
当期和	川益 (千円)	850	500	500	500	500	500					
市支出	出金 (千円)	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	指定管理料等				
資産合	計 (千円) 50,900 50,500 50,000 50,000 50,000 50,000											
純資産	合計(千円)	41,400	42,000	42,500	43,000	43,500	44,000					

項目	経営改善計画の制	青実な履	行(有)	ゆうひノ	パーク三	隅 三隅	産業課	624
内容	管理料の見直し 4,9	売上(レストラン、販売所)の 3%増を目指す(下欄 H22 は H21 年度第 17 期分)。H21 指定 管理料の見直し 4,980 千円→4,730 千円【資本金】6,000 千円 【浜田市出資比率】56.66% 【指定管理施設】三隅特産品展示販売センター(ゆうひパーク三隅)						
進扬	歩指標(税抜き)	H22	H23	H24	H25	H26	H27	備考
	売上(千円)	78,126	78,000	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow	
当	期利益(千円)	262	86	\rightarrow	93	147	136	
市	支出金(千円)	4,504	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow	指定管理料等
資産合計(千円)		13,204	13,156	13,119	13,089	13,245	13,519	
純資産合計(千円)		7,189	7,275	7,361	7,454	7,601	7,737	

(3) 一部事務組合

項目	介護保険事業の	の見直し	高齢者障	害者福祉詞	果、広域行	政組合、財] 政課	631
内容	高齢者人口が今また、広域負担				実により要 、介護保険			大を抑える。 す。
;	進捗指標	H22	H23	H24	H25	H26	H27	備考
広域	広域負担金額(千円)		138,734	138,734	138,734	138,734	138,734	管理費分

項目	広域事業(介護保険事業	業除く) の見	直し廃棄	裏物リサイ:	クル課、広	或行政組合、	、財政課	632
内容		浜田地区広域行政組合の事務局管理事務、ごみ処理事業事務の効率的運用と うとともに、総人件費の削減に努め、市町村負担金の抑制を図る。						
	進捗指標	H22	H23	H24	H25	H26	H27	備考
広域負	負担金縮減額(千円)	6, 450	12,900	12,900	12,900	32, 250	38,700	

7 自主財源の確保

(1) 受益と負担の明確化(使用料・手数料の見直し)

施設使用料や各種手数料について、受益と負担の原則に基づく利用者負担として、公共サービスを支える納税者、利用者それぞれの立場から理解が得られるよう、他団体との比較など適正な基準に基づき、個々の使用料・手数料の改定を行います。

項目	証明書発行手数料	711						
内容	住民票、印鑑等の証明について現行 200 円の証明手数料を 300 円に変更する。							
	進捗指標	H22	H23	H24	H25	H26	H27	備考
住.	民票、税証明等	条例改正	実施	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow	
住民票	[;見直し効果(千円)	_	4,054	3,960	3,866	3,788	3,710	計 19,378
税証明	引,見直し効果(千円)	_	1,280	1,280	1,280	1,280	1,280	計 6,400

項目	不燃ごみ処理場面	直接搬入	手数料	廃棄物「	リサイク	ル課		712
内容	不燃ごみ処理場への直接搬入処理手数料を、ごみ減量化の推進と受益者負担の公平性の確保の 観点から、適正な処理手数料と搬入単位に見直しを行う。							
	進捗指標	H22	H23	H24	H25	H26	H27	備考
	手数料見直し	条例改正	実施	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow	
見	.直し効果(千円)	_	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	

項目	美又温泉国民保養センター指定管理者負担金収入 金城産業課							713	
内容		平成 20 年度に指定管理者の公募を実施したことに伴い、美又温泉国民保養センターの指定管理者負担金収入(年額 5,000 千円)の確保を図る。							
	進捗指標	H22	H23	H24	H25	H26	H27	備考	
負	担金収入(千円)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	計 25,000	

項目	リフレパークきん	714							
内容		平成 21 年度の指定管理者切換えに伴う、指定管理者からの指定管理者負担金収入(年額 8,000 千円)の確保を図る。							
	進捗指標 H22 H23 H24 H25 H26 H27 備考								
負:	担金収入(千円)	0	2,825	8,000	8,000	8,000	8,000	計 34,825	

項目	ひゃこるバス料金	715							
内容	を考慮し、平成 22	「ひゃこるバス」運賃について、他の自治区運行のデマンドバス運賃とのバランス、費用負担を考慮し、平成22年4月に100円から200円に料金改定を行った。その料金見直しに伴う料金収入の増額と島根県単独交付金の増額を図る。							
	進捗指標 H22 H23 H24 H25 H26 H27 備考								
見	見直し効果(千円) - 1,10				1,100	1,100	1,100	計 5,500	

(2) 市有財産(動産・不動産)の有効活用

未利用財産の売却促進や資産の有効活用等を内容とする具体的な施策を策定し、資産売却を促進するとともに、有料広告事業や土地・建物等の貸付など保有する資産の有効活用を図ります。

項目	有料広告事業の持	推 広	報情報課	E				721		
内容	①広報はまだ(10	有料広告による自主財源の確保を目指す。 ①広報はまだ(10 枠/号)②浜田市ホームページ(5 枠/月)③公用自動車④ごみ・し尿収集計画表(12 枠)⑤竹迫配水池壁面(9 号バイパス側)⑥浜田駅南北自由通路								
	進捗指標	H22	H23	H24	H25	H26	H27	備考		
広告料収入(千円) 2,000 2,400 2,400 2,400 2,400 計 12,00						計 12,000				
広台	告媒体数(種類)	6	6	6	6	6	6			

項目	財産活用管則	財産活用 管財課								
内容		遊休財産利活用方針を制定し、遊休財産の洗い出しを行うとともに、売却、 活用を図る。※遊休財産の件数は、概ね100㎡以上の宅地、雑種地等を計								
	進捗指標	H22	H23	H24	H25	H26	H27	備考		
遊休財	産件数	172	活用	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow			
A代替	予定地又は売却可能	30								
B問題	点等解決で売却可能	14								
C有効	活用中又は予定あり	72								
D公共	団体等に無償貸付	38								
E活用	の見込みなし	18								
財産貸	付効果(千円)	_	300	300	300	300	300			
財産売	却効果(千円)	_	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000			

項目	市有地への職員等	723						
内容	職員等が自動車で通勤するに当たり、当該自動車を庁舎その他の市の施設の駐車場等に駐車する場合、申込により施設管理者の許可証を発行し、月額1,000円の駐車料金を徴収する。							
	進捗指標	H22	H23	H24	H25	H26	H27	備考
	見直し	実施	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow	
職員駐	主車料金収入(千円)	4,800	9,600	9,600	9,600	9,600	9,600	計 48,000

(3) 市税収入の確保

市税等の徴収率の向上については、ネット公売の有効活用も検討し、滞納者への徹底した徴収管理を 進め、滞納繰越額の縮減に努めます。

項目	市税等の徴収率に	市税等の徴収率向上の徴収課、税務課									
内容	様化を図る。なお、	効率的かつ効果的な滞納整理に向け、職員能力の向上に努めるとともに、滞納処分の手法の多様化を図る。なお、滞納者との納付交渉を基本とし、必要に応じて財産調査を行い換価価値の 高い債権を中心に差押を執行する。									
	進捗指標	H22	H23	H24	H25	H26	H27	備考			
	徴収率	95.74	95.84	95.94	96.04	96.14	96.24				
市和	锐収入(百万円)	7,517	7,490	7,293	7,190	7,106	6,938				
à	咸免件数(件)	-	普及推進	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow				

項目	滞納繰越額の縮減	哉 徴収詞	果					732
内容	滞納繰越額の縮減し 今以上に強化する。 しては、地方税法領	併せて、	無財産や	<u>折在不明</u> 为	などで、将	好来にわた	り納付が	見込めない者に対
	進捗指標 H22 H23 H24 H25 H26 H27 備考							
滞	滞納繰越額(千円) 340,502			\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow	\rightarrow	